

# 基礎条件

## 人口

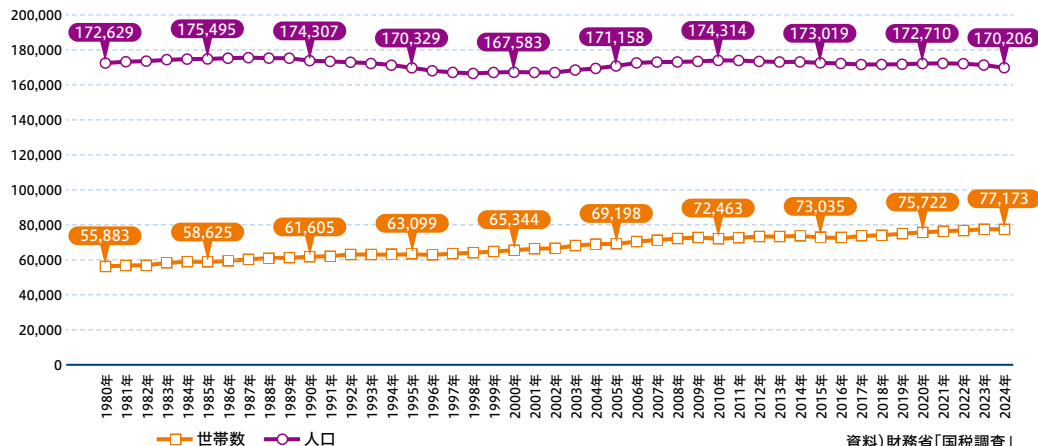
### ア 現状

#### 総人口・総世帯数

本市の人口は、昭和60年(1985年)の175,495人から、平成12年(2000年)の167,583人を底に、平成22年(2010年)には174,314人まで増加しました。その後は、減少傾向となって、令和6年(2024年)には170,206人となっています。

なお、世帯数は、昭和60年(1985年)は58,625世帯、令和6年(2024年)は77,173世帯と増加傾向で推移していますが、世帯当たり人数は、昭和60年(1985年)は2.99人、令和6年(2024年)は2.21人と減少傾向で推移しています。

鎌倉市の人口動向(総人口・総世帯数)



資料)財務省「国税調査」

## ① 課題

国立社会保障・人口問題研究所<sup>1</sup>が算出した仮定値に基づく今後の本市の人口見込みでは、向こう40年の間に15万人を下回る見込みです。

そして、年齢構成も、団塊ジュニア世代<sup>2</sup>が65歳を迎え、全国の総人口に占める老年人口の割合が35%に達すると試算されている2040年には、本市の老年人口割合は約37%まで増加する一方、生産年齢人口は約53%まで減少すると見込んでいます。

## ② 今後の人口

日本全体の人口減少が加速化する中、この先、本市だけが、人口を維持・増加させることは非常に困難です。

他方、これまでの人口推移から導き出された自然増減及び社会増減の将来見通しから見込まれる本市の将来人口は、人口減少の抑制につながったこれまでの施策の効果が続くと仮定すると、国全体の将来人口と比較し、その減少率は緩やかであると見込んでいます。

さらに、今後、深沢地域における新しいまちづくりが進むことで、人口の減少率より緩やかになることが期待できます。

そこで、今後の人口を、自然増減及び社会増減の将来見通しに、今後の事業により見込まれる増加を加味した人口とし、緩やかな人口減少に留まるものとします。

1. 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことを通じて、国民の福祉向上に貢献することを目的として設立された研究所。(厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所を平成8年(1996年)に統合。)

2. 昭和46年(1971年)から昭和49年(1974年)の第2次ベビーブームに生まれた世代。